



平成24年9月4日

公立学校施設の非構造部材の耐震点検及び耐震対策の状況調査結果について

文部科学省では、公立学校施設における非構造部材の耐震点検及び耐震対策の取組を推進するため、「公立学校施設の非構造部材の耐震点検及び耐震対策の状況調査」を平成23年度より実施しています。今般、平成24年度調査の結果を取りまとめましたので、公表いたします。

1. 調査内容

- 1) 調査対象：全国（宮城県及び福島県の一部は除く※）の公立学校施設
（幼稚園、小学校、中学校、中等教育学校、特別支援学校、高等学校）
- 2) 調査項目：校舎等の非構造部材の耐震点検及び耐震対策の実施状況
- 3) 調査時点：平成24年4月1日現在

2. 調査結果の概要

別紙参照。

※宮城県石巻市内の一部の学校並びに福島県檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村内の全学校を除く。

<担当>

【小中学校・高等学校・特別支援学校関係】

大臣官房文教施設企画部施設助成課

課長 串田 俊巳（内線 2458）

企画官 富田 大志（内線 3077）

課長補佐 高見 英樹（内線 2461）

指導係長 佐々木匡史（内線 2463）

電話：03-5253-4111（代表）

03-6734-2463（直通）

【幼稚園関係】

初等中等教育局幼児教育課

課長 蝦名 喜之（内線 2370）

課長補佐 ^{あびこ}安彦 広斉（内線 2372）

振興係長 春日川真寛（内線 2374）

電話：03-5253-4111（代表）

03-6734-2374（直通）

公立学校施設の非構造部材の耐震点検及び耐震対策の状況調査結果について

※平成24年度は宮城県及び福島県の一部、平成23年度は岩手県、宮城県、福島県を除く。
 ※今年度より、各都道府県及び各学校設置者ごとの耐震点検及び耐震対策の状況調査結果を公表。

<ポイント（小中学校）>

● **耐震点検の実施率** ※ **： 66.0%（前年度65.3%）**

学校教職員と学校設置者の各々が点検する7項目全てを実施した学校の割合	： 24.9%
学校設置者が点検する7項目全てを実施した学校の割合	： 5.8%
学校教職員が点検する7項目全てを実施した学校の割合	： 35.4%

※ 点検未実施の項目が一部でもある場合、何らかの点検を実施していても「点検未実施」としている。

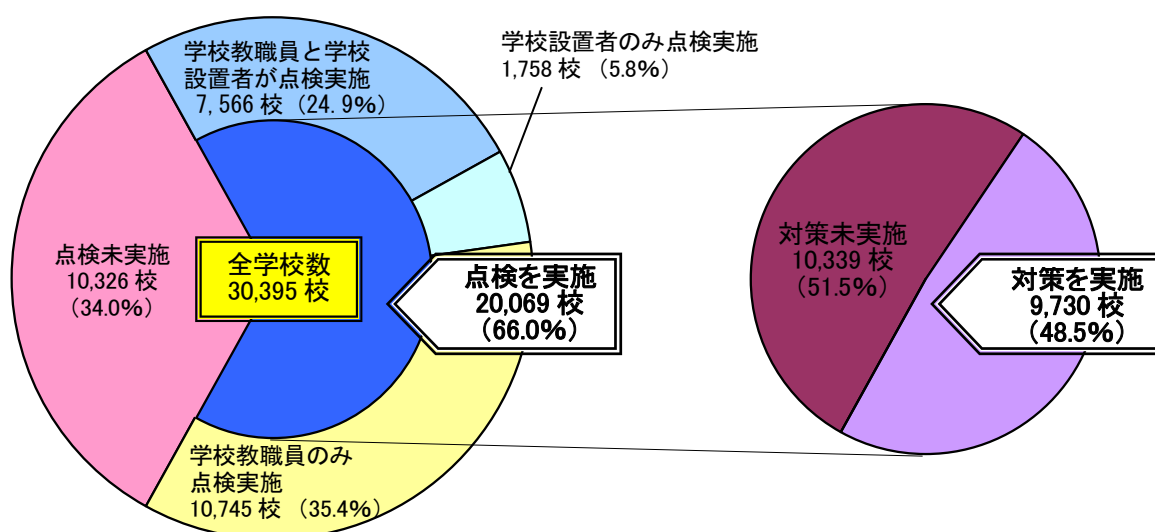
○ 耐震点検の実施率が100%を達成している設置者：1,090設置者（全体の61.1%）

● **点検実施校における耐震対策の実施率** ※ **： 48.5%（前年度45.4%）**

※ 点検の結果判明した異常箇所の全てについて何らかの対策を講じている学校の割合。

● **全学校における耐震対策の実施率** **： 32.0%（前年度29.7%）**

○ 耐震対策の実施率が100%を達成している設置者：487設置者（全体の27.3%）



平成24(2012)年4月1日現在

● 学校設置者における屋内運動場等の部材ごとの耐震点検の実施率

※ 致命的な事故の起こりやすい屋内運動場等の部材ごとの調査を実施。(今年度初めて調査)

※ 屋内運動場等の部材ごとに学校設置者が点検する項目(建築物に関する専門的な知識を要する項目)について耐震点検を実施した学校の割合。

・ <u>天井材</u>	<u>: 33.3%</u>
・ <u>照明器具</u>	<u>: 34.0%</u>
・ <u>外壁(外壁材)</u>	<u>: 35.0%</u>
・ <u>バスケットゴール</u>	<u>: 34.0%</u>

(調査方法の概要)

【調査対象】 ガイドブック*による建物の構造体以外の天井材、照明器具、窓ガラス、外装材、内装材、設備機器、家具等の7項目。

【点検方法】 原則として、ガイドブックに沿った耐震点検を実施しているか否かについて調査。(昨年度は各地方公共団体の判断としていたが、今年度より、点検方法を明確化。)

【点検主体】 学校教職員：施設を日常的に使用する者として、日々活動する中で施設設備の不具合の有無について点検を実施。(1年以内の点検が調査対象)

学校設置者：施設の管理者として、必要に応じて専門家と相談しながら建築物に関する専門的な知識を有する項目について点検を実施。(3年以内の点検が調査対象)

【参 考】 学校においては、学校保健安全法第27条に基づき、安全点検を毎学期1回以上、また、学校設置者においては、建築基準法第12条に基づき、3年以内毎に点検を行わなければならない。

※ ガイドブック：地震による落下物や転倒物から子どもたちを守るために～学校施設の耐震化ガイドブック～(平成22年3月文部科学省)。非構造部材の点検及び対策の進め方や実施体制、点検内容等について解説しているもの。

1. 文部科学省における取組

◆これまでの取組

(1) 非構造部材の耐震対策については、特に、平成13年に発生した芸予地震において大空間建物の天井が落下する被害事例が報告され、国土交通省から技術的助言が示されて以降、文部科学省は、耐震点検・対策の考え方やマニュアル等を示したガイドブック等を作成・配布し、非構造部材の耐震性確保を働きかけてきたところ。

(直近の主な動き)

- ・平成22年3月：「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック」を作成・配布
- ・平成23年7月：教職員が点検するポイントを整理したリーフレットを作成・配布
- ・平成24年3月：「学校施設の非構造部材の耐震対策事例集」を作成・配布

(2) 平成23年5月には、施設整備基本方針と施設整備基本計画を改正し、公立学校施設の耐震化に当たっては、建物自体のみならず、天井材や外装材等の非構造部材の耐震化の推進も必要であることを示した。

(3) 平成23年7月には、今回の震災被害を踏まえ、学校施設の非構造部材の耐震対策も速やかに実施する必要性等を盛り込んだ『東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の整備について』緊急提言が有識者会議において取りまとめられ、各都道府県教育委員会教育長等に対し、緊急提言も参考としつつ、安全性の一層の確保や防災機能の向上等に取り組むよう通知した。

(4) 文部科学省では、本年4月に、各都道府県教育委員会教育長等に対して、非構造部材の耐震点検・対策の速やかな実施を要請しており、その中で、致命的な事故が起こりやすい屋内運動場の天井材、照明器具、内外装材、バスケットゴールの落下防止対策等を進める必要があることなどを示した。また、平成24年度予算では必要な予算を計上するとともに、「緊急防災・減災事業」として地方財政措置の拡充が図られ、実質的な地方負担が大きく軽減されたことを踏まえ、非構造部材の耐震点検及び耐震対策の積極的な推進を要請、支援している。

(5) 本年5月から、天井等落下防止対策を中心として、今後の学校施設の非構造部材の耐震点検・対策を推進するため、学識経験者等の協力を得て、「学校施設における非構造部材の耐震対策の推進に関する調査研究」を実施している。

◆今後の取組

- (1) 文部科学省では、構造体の耐震化だけでなく、公立学校施設の非構造部材の耐震対策をできるだけ早い時期に完了させるため、あらゆる機会を通じ、各地方公共団体に対して学校施設における非構造部材の耐震点検及び対策の速やかな実施を促すとともに、必要な予算の確保に努める。

- (2) 特に、致命的な事故の起こりやすい屋内運動場等の天井等について、上記調査研究の中間まとめ（平成24年9月）を踏まえ、緊急に講ずべき措置として、耐震補強等の有無など具体的な耐震対策の状況等に関する総点検の実施とともに、落下防止対策を講じるよう積極的に働きかける。
さらに、屋内運動場等の天井等落下防止対策の考え方や対応方策、具体的な対策の手順等を示した手引きを速やかに策定するとともに、文部科学省内に専門家による相談窓口を設置し、地方公共団体等からの技術的な相談に的確に応じられる体制を構築するなど、総点検の実施及び対策の強化を円滑に推進できるよう支援を行っていく。

2. 調査結果の概要

(1) 非構造部材の耐震点検の実施状況

	耐震点検実施率※ ¹		
	平成23年5月1日※ ²	平成24年4月1日	(44都道府県分)※ ²
幼稚園	57.8% (2,525園/4,371園)	62.0% (2,803園/4,523園)	61.9% (2,621校/4,236校)
小中学校	65.3% (18,891校/28,930校)	66.0% (20,069校/30,395校)	66.7% (19,065校/28,566校)
高等学校	77.3% (2,688校/3,476校)	79.6% (2,919校/3,667校)	81.0% (2,781校/3,434校)
特別支援学校	80.4% (730校/908校)	81.6% (774校/948校)	83.1% (748校/900校)

※1：全学校のうち、学校教職員又は学校設置者により、ガイドブックに記載されている天井材、照明器具、窓ガラス、内装材、設備機器、家具等7項目全てについて耐震点検を実施した学校の割合
(点検未実施の項目が一部でもある場合、何らかの点検を実施していても「点検未実施」としている)

※2：岩手県、宮城県、福島県の3県を除いて集計した値

※3：()内は、(実施校数/全学校数)を示す

(2) 点検実施校における耐震対策の実施状況

	点検実施校における耐震対策実施率※ ¹		
	平成23年5月1日※ ²	平成24年4月1日	(44都道府県分)※ ²
幼稚園	38.4% (970園/2,525園)	44.0% (1,234園/2,803園)	42.0% (1,100校/2,621校)
小中学校	45.4% (8,580校/18,891校)	48.5% (9,730校/20,069校)	46.9% (8,943校/19,065校)
高等学校	40.7% (1,095校/2,688校)	49.4% (1,443校/2,919校)	47.8% (1,329校/2,781校)
特別支援学校	52.1% (380校/730校)	53.0% (410校/774校)	51.9% (388校/748校)

※1：耐震点検を実施した学校のうち、点検の結果、判明した異常箇所の耐震対策を全て終えている学校の割合
(異常箇所が一部でも残っている場合、何らかの対策を実施していても「対策未実施」としている)

※2：岩手県、宮城県、福島県の3県を除いて集計した値

※3：()内は、(実施校数/全学校数)を示す

(3) 全学校における耐震対策の実施状況

	全学校における耐震対策実施率※ ¹		
	平成23年5月1日※ ²	平成24年4月1日	(44都道府県分)※ ²
幼稚園	22.2% (970園/4,371園)	27.3% (1,234園/4,523園)	26.0% (1,100校/4,236校)
小中学校	29.7% (8,580校/28,930校)	32.0% (9,730校/30,395校)	31.3% (8,943校/28,566校)
高等学校	31.5% (1,095校/3,476校)	39.4% (1,443校/3,667校)	38.7% (1,329校/3,434校)
特別支援学校	41.9% (380校/908校)	43.2% (410校/948校)	43.1% (388校/900校)

※1：全学校のうち、点検の結果、判明した異常箇所の耐震対策を全て終えている学校の割合
(異常箇所が一部でも残っている場合、何らかの対策を実施していても「対策未実施」としている)

※2：岩手県、宮城県、福島県の3県を除いて集計した値

※3：()内は、(実施校数/全学校数)を示す

(4) 非構造部材の耐震点検及び耐震対策状況(都道府県別)(別紙参照)

非構造部材の耐震点検及び耐震対策状況(小中学校)

平成24(2012)年4月1日現在

